

## 第6章 全国への広がり

---

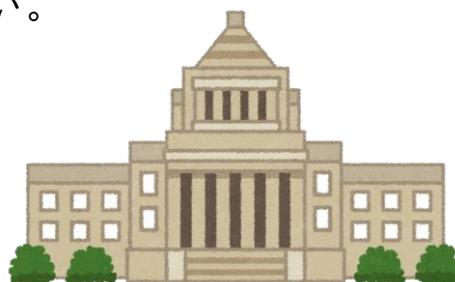


## 1 国の動き

第1章2(7頁)で記したとおり、2012年4月1日に民法第766条が改正施行されて以降、国も徐々に動き始めた。

2012年4月
民法第766条 改正施行 離婚届に養育費や面会交流に関する取決めの有無について チェックする欄が設けられる。
2016年10月
法務省が明石市の参考書式を参考にして、「子どもの養育に関する合意書作成の手引きとQ&A」を作成し、法務局を通じて全国の自治体で配付を開始する。
2020年1~5月
森まさこ法務大臣による養育費勉強会が開催され、5月29日に取りまとめが行われた。 明石市は第2回勉強会(1月31日開催)に出席して、取組を説明した。
2020年6月
法務省と厚生労働省による「不払い養育費の確保のための支援に関するタスクフォース」が設置された。 10月にタスクフォース関係者が明石市を視察し、自治体における養育費確保支援について意見交換を行った。 法務省による「養育費不払い解消に向けた検討会議」が設置され、12月24日に取りまとめが行われた。 明石市は、第2回会議(7月17日開催)で取組について説明した上で、自治体として国に望むことを伝えた。
2020年7月
「すべての女性が輝く社会づくり本部」が「女性活躍加速のための重点方針2020」を発表し、養育費不払い問題を解消するための法改正検討を盛り込んだ方針を決定した。
2021年2月
上川陽子法務大臣が、父母の離婚に伴うこどもの養育のあり方に関する法制度の見直しを法制審議会に諮問した。

養育費や面会交流の問題は全国共通であることから、国による積極的な制度設計を大いに期待したい。



## 2 自治体の動き

他の自治体も動き始めている。

2014年4月に明石市が参考書式を配布して以降、全国各地の自治体から、「我が自治体でも配布したいので、参考にしてもよいか?」、「予算はどのくらいかかったか?」といった問合せが殺到した。

このうち、鹿児島市、愛知県半田市、埼玉県新座市、奈良市は、法務省が手引きを作成する前年の2015年に、参考書式の配布を始めている。また、滋賀県彦根市、大津市、東京都文京区、福島市は、2018年度から、明石市が配布しているパンフレット「親の離婚とこどもの気持ち」を参考に、同様のパンフレットを配布している。

また、厚生労働省が2020年10月に取りまとめた「養育費の履行確保等に関する取組事例集」によると、公正証書等作成費用や養育費保証契約保証料の補助などの支援策を導入している自治体は、今や枚挙にいとまがない。

2014年4月、こども養育支援のテーマに行政としておそるおそる一石を投じた全国初の試みが、全国津々浦々の自治体に波及しているという現在の状況は、誠に喜ばしい限りである。これからも、明石市で生み出した様々な支援策の翼が、全国の自治体に益々広がっていくことを願っている。



〈 基本理念 〉

こどもを核としたまちづくり

- 1 **すべての子どもたちを** (支援の対象)  
誰一人として見捨てない ⇨ × 貧困家庭限定
- 2 **まちのみんな** (支援の責任主体)  
行政や地域や市民みんな ⇨ × 親だけに責任
- 3 **一人ひとりに寄り添って** (支援の視点)  
こども目線 ⇨ × 行政目線や親目線
- 4 **本気で応援** (支援の内容程度)  
あれもこれも全部やる ⇨ × 予算の範囲内  
(ワンストップ・チームアプローチ・アウトリーチ)

まちのみんなが幸せになる

〈 こども総合支援 〉 こどもの未来は社会の未来

虐待防止・社会的養育の充実

早期の気づきと支援

- ・妊娠期から子どもを支援
- ・子どもの健康を100%確認
- ・全28小学校区に開設

妊婦全数面接

乳幼児全数面接

あかし版こども食堂

子育てを応援

高校生までの医療費無料化

第2子以降の保育料無料化

大型遊具を備えた  
「あかしこども広場」

・入場料無料の駅前施設

児童相談所の新設

- ・全国で9年ぶり
- ・国基準の2倍の職員を配置

あかし里親100%プロジェクト 全国初

見守りおむつ宅配便 ・アウトリーチ支援

学びを応援

中学校給食の無償化

- ・食育、地産地消
- ・アレルギー対応なども

30人学級の導入

・まずは小学校1年生から

本のまちの推進

- ・駅前に図書館新設
- ・ブックスタート
- &ブックセカンド(県内初)

寄り添う支援

離婚等のこども養育支援 全国初

児童扶養手当の実質毎月支給 全国初

無戸籍者支援 全国初

## (1) 負担の軽減 5つの無料化

- 医療費** 2013年～ 中学生まで 完全無料  
2021年～ 高校生まで 完全無料
- 給食費** 2016年～ 中学校給食の実施  
2020年～ 中学校給食費の無料化
- 保育料** 2016年～ 第2子以降 完全無料  
2019年～ 副食費も 完全無料
- 遊び場** 2013年～ 市民プールなど 利用料無料  
2017年～ 大型遊具もある施設を 親子とも無料
- おむつ** 2020年～ 満1歳まで無料 (宅配も)



## (2) 環境の整備

### 1 少人数学級

小学校1年生は30人学級 (2016年～)

中学校も35人学級へ (2021年4月から段階的に実施)

小中一貫校は全学年30人学級 (2021年4月開校)



### 2 学童保育

指導員の半数以上が教員免許あり

市独自で認定資格の研修を実施



### 3 保育所整備

5年間で5,700人の受入増 (2016～20年)

## (3) 寄り添う支援 明石発! 全国初! の施策

### 1 こども養育支援

養育費の立替え制度の導入 (市独自での立替えも)

面会交流の直接支援 (日程調整や付き添い)



### 2 無戸籍児の支援

戸籍取得のための司法手続支援 (費用助成も)

無戸籍24時間相談ダイヤルの開設



### 3 乳幼児全員との面接の実施 (健診不参加なら家庭訪問)



### 4 児童扶養手当の毎月支給

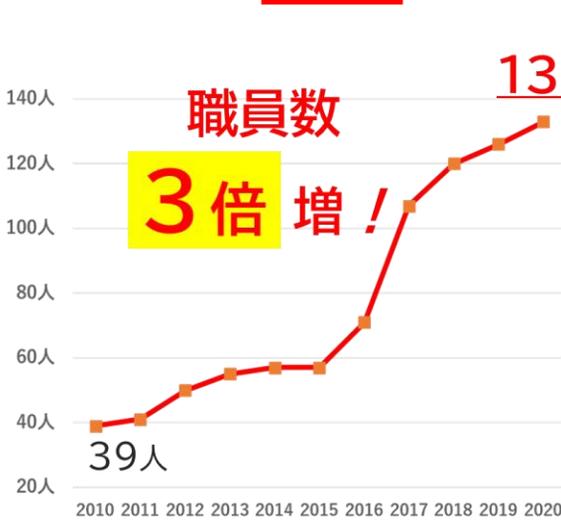


### 5 こども食堂の全小学校区での開設



〈こども部門〉

**ひと** 職員の数を増やし、質を高める



**専門職採用**

弁護士 12人

福祉職ほか

65人採用

うち、こども養育支援担当 5人  
少ない人数でも実施可能

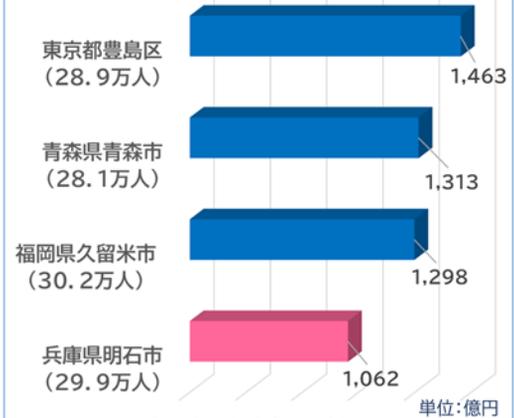


〈こども部門〉

**カネ** 予算を増やす (やりくり)



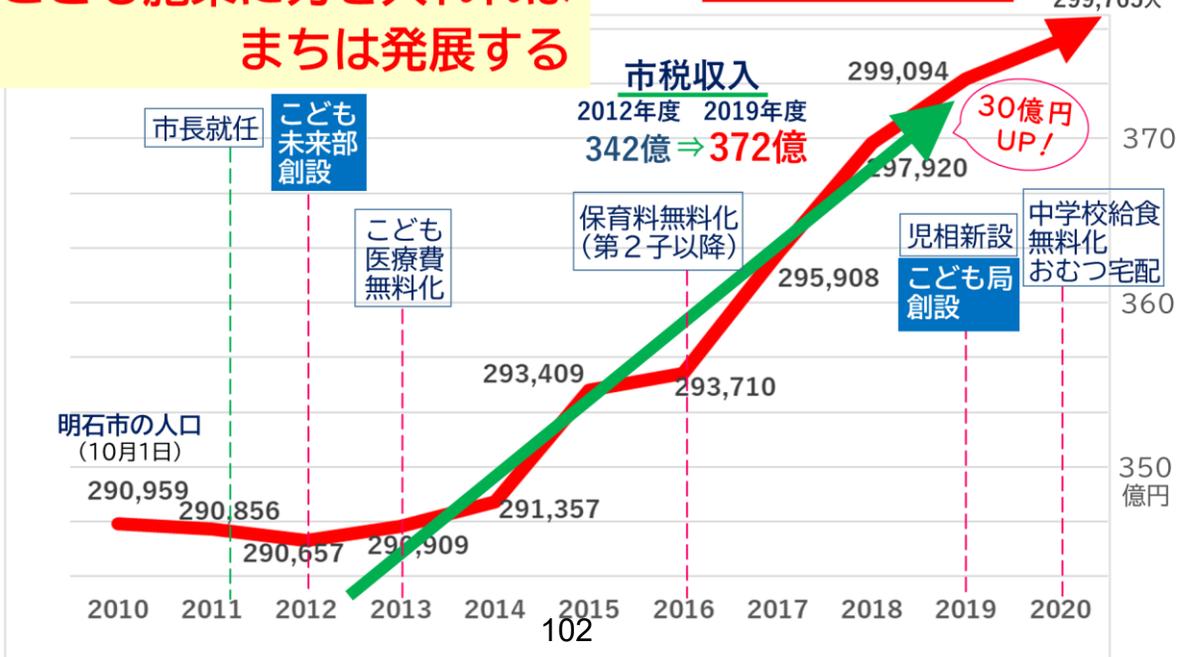
[参考比較] 一般会計 2019年度 歳入



うち、こども養育支援予算 約500万円  
低予算でも実施可能

こども施策に力を入れれば  
まちは発展する

9年で9,000人口増



# こども施策に力を入れれば まちは発展する



兵庫県明石市の概要 (2021年4月1日時点)

人口 299,623人 面積 49.42 km<sup>2</sup>

こども 55,603人

児童扶養手当受給対象者数(こども) 3,165人

世帯数 2,077世帯

## 子育て層が大幅に増加!



